

## I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2022年 8月 24日

## テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者  
(統轄部署)教務機構長  
林 隆敏  
(教務機構)

## 1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略(テーマ名)	統轄部署
1 学士課程教育	(3) カリキュラムの基本構造の改革	教務機構
<b>内容</b>		
<p>本学は「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質(「Kwansei コンピテンシー(仮称)」)を定め、それらを修得するための全学共通の枠組みとして新たに「基盤教育(科目)」を設ける。</p> <p>基盤教育(科目)の例は以下のとおり。産業界・社会から求められる汎用的能力の育成や、本大学に特長的な科目をカテゴリーごと(ア～コ)にまとめている。</p> <p>(ア) キリスト教科目群 (イ) インターナショナル科目群 (ウ) スタディスキル科目群(日本語文章力、プレゼンテーションなど) (エ) 数理・データサイエンス科目群(数学、統計、プログラミングなど) (オ) 言語教育科目群 (カ) ライフデザイン科目群 (キ) 世界市民科目群(環境学、平和学、国際関係論、世界市民論、人権教育など) (ク) AI 活用人材育成科目群 (ケ) ハンズオン・ラーニング科目群 (コ) スポーツ科学・健康科学科目群</p> <p>カテゴリーごとの単位修得および合計して一定以上の単位数取得を共通の卒業要件として制度化する。基盤教育(科目)は全学科目として開講するが、学部は同様の科目を独自に開講している場合、学部生にどちらを履修させるかを選択することができる。</p> <p>また、学生の中にはすでに当該科目が求める知識・能力を身に付けていて、履修を必要としない学生もいることが想定されることから、高校時代の単位修得状況、入学試験の成績や外部テスト、学内アセスメントテスト等によって単位認定する仕組みも導入する。</p> <p>制度構築に際しては、総合コースなど現在の全学科目を抜本的に見直し、科目数を絞り込む。また、各学部にある教養科目を整理し、基盤教育(科目)に再編する。基盤教育(科目)の担当者は、専任教員以外に高等部教員や退職後の専任教員の活用、外部委託等も検討する。</p> <p>このような制度によって、学部の専門科目と全学科目とが有機的に連動して教育全体の有効性や効率性を高める。これらについての長期戦略は、2018年度に学長の下に設置するWGが遅くとも2019年3月末までに検討・答申を行う。</p> <p><b>【フェーズⅠの Total Review】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Kwansei コンピテンシー」を策定し、各学部 DP に反映することができた。今後はコンピテンシーの更なる獲得に向けたカリキュラム改編・充実の議論が必要となる。</li> <li>・学生の計画的履修を促すツールやルール(単位修得状況の可視化・CAP 制など)の検討が必要。</li> <li>・長期戦略で構想した質の高い基盤教育(初年次教育を含む)の全学的な枠組みも検討段階にとどまっている。</li> <li>・一方で、コロナにより、オンライン授業への取組みが始まっており、学部開講、全学開講含めた基礎教育のオンデマンド授業化を検討する必要がある。</li> </ul> <p><b>【フェーズⅡに向けた課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アカデミック・ライティング教育、英語教育、数理・データサイエンス教育の徹底</li> <li>・上記を含む全学共通の基盤教育の枠組みの確立 (全学部横断型と学部独自開講との連携・棲み分け方、自由履修単位数の拡大等についても併せて検討)</li> <li>・AI 活用人材育成プログラムやキャリア教育プログラム等、全学開講の基盤教育のフルオンライン(オンデマンド)化の推進(学部開講における基礎教育のオンデマンド授業化の連動)</li> <li>・計画的履修を促すツール(単位修得状況の可視化・CAP 制など)の検討</li> <li>・全学ラーニングプラットフォーム構築の検討</li> </ul>		

## I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2022年 8月 24日

## テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者  
(統轄部署)教務機構長  
林 隆敏  
(教務機構)

## 指標 1

指標	内容					
指標名	在学時の学修経験					
定義・算式	大学 IR コンソーシアム学生調査(上級生)のⅡ-8 学習経験「A. 体験的に学ぶ」「B. 仕事に役立つ知識やスキルを学ぶ」「H. 自分の考えや研究を発表する」「I. 学生同士が議論する」で「頻繁にあった」「時々あった」の合計の割合					
現状値 (指標設定時)	65.4% (2017年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	70%		75%		80%	
実績値	2019年度	71.7%	2022年度		2025年度	
	2020年度	62.43%(コロナ禍のため、「A. 体験的に学ぶ」の値が45.00%と低迷)	2023年度		2026年度	
	2021年度	63.16% (「A. 体験的に学ぶ」の値が46.36%と低迷)	2024年度		2027年度	

## 指標 2

指標	内容					
指標名	汎用能力の獲得状況					
定義・算式	① 共通学生調査(IR1年生調査、IR上級生調査)の「入学した時点と比べて、あなたの次の能力や知識はどのように変化しましたか」という質問の全項目の「大きく増えた」「増えた」の合計の平均値の差					
現状値 (指標設定時)	① 1年生と上級生の差: 10.9ポイント					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	① 16.0ポイント		① 18.0ポイント		② 20.0ポイント	
実績値	2019年度	①13.16ポイント (上級生66.33%- 1年生53.17%)	2022年度		2025年度	
	2020年度	①19.62ポイント (上級生66.45%- 1年生46.83%)	2023年度		2026年度	
	2021年度	①11.71ポイント (上級生65.04%- 1年生53.33%)	2024年度		2027年度	

## 指標 3

指標	内容					
指標名	Kwansei コンピテンシーの到達度					
定義・算式	Kwansei コンピテンシーの到達状況 ※実績値は、10項目の「大変身について(ている)」「やや身について(ている)」の平均値を算出					
現状値 (指標設定時)	高等教育推進センターがアンケートを作成し、2019年3月卒業生と4月入学生に対して実施。同一の対象者ではないが、在学4年間の効果について分析を行っている。2022年4月から調査実施、分析は総合企画部へ移管。					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	未実施		卒業時85%		卒業時90%	
実績値	2019年度	新入生44.0% 卒業時78.8%	2022年度		2025年度	
	2020年度	新入生49.3% 卒業時85.5%	2023年度		2026年度	
	2021年度	新入生47.4% 卒業時84.5%	2024年度		2027年度	

# I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2022年 8月 24日

## テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	教務機構長 林 隆敏 (教務機構)
-----------------------	-------------------------

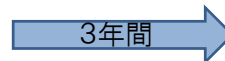
### 2. 実施計画ロードマップ

実施計画	担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
① 基盤教育の制度創設 (WGの答申を踏まえた施策の実施)	教務機構	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)	カリキュラム基本構造改革 WGの検討内容により、実行計画ロードマップを確定する。									
② (旧中期計画: IBMとの共同事業を継承) AI活用人材育成プログラムの創設推進	教務機構、総合企画	必要なし	3年間			3年間			3年間			
③ (SGU1-1) インターナショナルプログラム(派遣・融合)	教務機構 (TFダブルチャレンジ)	必要なし	3年間			2年間						
④ (SGU1-2) ハンズオン・ラーニング・プログラム(実践型学習)	教務機構 (TFダブルチャレンジ)	必要なし	3年間			2年間						
⑤ (SGU1-3) 副専攻プログラム	教務機構 (TFダブルチャレンジ)	必要なし	3年間			2年間						
⑥ (SGU2-4-1) クォーター科目の拡大<保留>	教務機構	必要なし	文部科学省に構想補正を申請中のため、実施計画帳票なし。承認されなければ、SGUとして帳票を復活させる。									
⑦ ハンズオン・ラーニング・プログラムのさらなる拡充	教務機構 (ハズオンLC)	必要なし				3年間			3年間			3年間
⑧		必要の有無を選択ください。										
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ①. 基盤教育(科目)の制度創設
- ②. 【DX関連】授業オンライン化に対応した、アカデミック・ライティング教育、英語教育、数理・データサイエンス教育を徹底
- ③.

※ロードマップ策定作業用記号



## I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2022年 8月 24日

## テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者  
(統轄部署)教務機構長  
林 隆敏  
(教務機構)

## 3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

## ◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

## ◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

## ◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

## 4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	基盤教育の制度設計については、2018年度より、「カリキュラム基本構造改革WG」にて検討を進めてきた。現在(2020年8月)、新型コロナウイルス感染症対応が落ち着くまでは、カリキュラム基本構造改革WGは休会している。なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、オンライン授業を展開したため、WG再開後はその経験を踏まえて、検討を進めたい。
2020年度	基盤教育の制度設計については、2018年度より、「カリキュラム基本構造改革WG」にて検討を進めてきた。一方で、昨年度から継続してカリキュラム基本構造改革WGは休会している。なお、2019年度以降のオンライン授業の展開によって積み重ねた知識や経験を基に、WG再開後に検討を進めたい。
2021年度	基盤教育の制度設計については、2018年度より、「カリキュラム基本構造改革WG」にて検討を進めてきたが、2019年度から休会している。 一方、2021年度は「ポストコロナにおける授業の在り方と基盤整備プロジェクト」においてDX推進計画を策定する中で、共通教育科目のオンデマンド化の方針等を検討してきた。DX推進計画は2022年4月の学院総合企画会議で取組の方向性の承認を得たものの、その後の学内承認プロセス(学部長会、大学評議会、法人評議委員会、理事会)は見送りとなり、今後は必要に応じて、各施策を学内承認プロセスに諮ることとなった(2022年6月)。なお、2022年度は後継の「教学DX推進プロジェクト」において、全学ラーニングプラットフォームの構築を検討する予定である。
2022年度	
2023年度	
2024年度	
2025年度	
2027年度	